



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社テノ. ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7037 URL <https://www.teno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡田 基司 TEL 092 (263) 3550
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,929	2.3	77	△71.7	86	△69.8	25	△85.6
2021年12月期第2四半期	5,794	8.4	272	△21.8	286	△16.3	177	△16.7

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 25百万円 (△85.9%) 2021年12月期第2四半期 177百万円 (△16.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	5.53	5.50
2021年12月期第2四半期	37.93	37.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	7,578	2,232	29.5
2021年12月期	7,294	2,331	32.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,232百万円 2021年12月期 2,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	8.40	8.40
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	9.1	477	2.0	459	0.8	257	8.4	54.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	4,683,300株	2021年12月期	4,683,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	132,724株	2021年12月期	224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	4,621,114株	2021年12月期2Q	4,672,812株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2022年8月26日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、2022年8月26日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料は説明会開催日までに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展から経済社会活動の正常化への動きが見られるものの、新たな変異株が相次いで出現しており感染再拡大による影響を受け、その収束は依然として見通せない状況にあります。また、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに警戒すべき状況が続いており、依然として不確実性は高く予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」の設置法案が衆院本会議で可決され、2023年4月の設置が見込まれております。これにより、少子化対策や子どもの貧困、女性の社会的な活躍を推進するための環境整備、支援体制の構築など、様々なニーズに応じた子育て支援の充実に向けた施策が行われる等、女性活躍に資する多様な働き方推進や基盤整備に強い関心が払われております。

また、2020年12月公表の「新子育て安心プラン」においては、2021年度から2024年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿整備が必要であることが示されております。女性の就業率に関してもこれまで80%を目標としておりましたが、82%（2025年まで）へ引き上げることが閣議決定されております（2019年2月「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」より）。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、地域福祉を支える社会インフラとして当社グループが行う事業の役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズや女性の社会進出による様々なニーズに応えるべく、当第2四半期連結累計期間に以下のとおり新たに保育施設、介護施設の運営を開始しております。

(公的保育事業)	合計1施設
認可保育所	
東京都	1施設（中央区1施設）
(受託保育事業)	合計9施設
企業内・病院内保育施設	
福岡県	4施設（福岡市1施設、宗像市1施設、久留米市1施設、北九州市1施設）
鹿児島県	1施設（薩摩川内市1施設）
沖縄県	1施設（糸満市1施設）
学童保育施設	
福岡県	3施設（筑後市3施設）
(その他)	合計6施設
地域型保育事業施設	
沖縄県	1施設（うるま市1施設）介護施設
福岡県	1施設（福岡市1施設）
大阪府	4施設（豊中市1施設、東大阪市2施設、岸和田市1施設）

上記を踏まえ、2022年6月末時点の運営施設数は、公的保育事業において65施設（認可保育所46施設、小規模認可保育所19施設）、受託保育事業において221施設（受託保育所130施設、学童保育所59施設、わいわい広場32施設）、その他において13施設（認可外保育所4施設、地域型保育事業施設2施設、通所介護施設（デイサービス）3施設、住宅型有料老人ホーム3施設、サービス付高齢者向け住宅1施設）の計299施設となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,929百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は77百万円（同71.7%減）、経常利益は86百万円（同69.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25百万円（同85.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において新たに認可保育所を1施設開設いたしました。また、各既存施設においては、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力しつつ、ペーパーレス化などによるコスト削減にも取り組みました。しかしながら、本部体制強化及び現場職員採用にかかる活動に注力したことにより販管費における人件費や経費が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,751百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は309百万円(同23.6%減)となりました。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託の営業活動に注力し、当第2四半期連結累計期間においては新たに6施設開設いたしました。また、既存の受託施設における受託単価の見直しにも注力し、収益基盤の強化に取り組んでおります。学童保育施設につきましては、新たに筑後市と取引を開始し3施設開設いたしました。各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。しかしながら、昨年3月末に運営を終了した受託保育所の減収影響や新型コロナウイルス感染症の影響によって休園を余儀なくされた施設における稼働が減少したこと等により減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,671百万円(前年同期比6.1%減)、セグメント利益は24百万円(同64.0%減)となりました。

(その他)

その他におきましては、主に幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣事業、直営認可外保育施設における保育並びに介護施設におけるサービスの質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。また、2022年1月末に子会社化した株式会社フォルテの貢献により増収となりました。一方で、新規事業(結婚相談所、保活支援)へコスト先行等が影響し、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は507百万円(前年同期比74.4%増)、セグメント利益は0百万円(同96.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、7,578百万円となり、前連結会計年度末の7,294百万円から284百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、3,045百万円となり、前連結会計年度末の3,215百万円から169百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が139百万円減少、流動資産のその他が29百万円減少したためであります。

固定資産につきましては、4,533百万円となり、前連結会計年度末の4,079百万円から454百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産が97百万円減少、無形固定資産が471百万円増加、投資その他の資産が80百万円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、5,345百万円となり、前連結会計年度末の4,962百万円から382百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、2,515百万円となり、前連結会計年度末の2,427百万円から88百万円の増加となりました。これは、主に未払金が93百万円減少、未払法人税等が60百万円増加、賞与引当金が218百万円増加、流動負債のその他が107百万円減少したためであります。

固定負債につきましては、2,829百万円となり、前連結会計年度末の2,535百万円から294百万円の増加となりました。これは、長期借入金が294百万円増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、2,232百万円となり、前連結会計年度末の2,331百万円から98百万円の減少となりました。これは、配当金の支払いによる利益剰余金39百万円減少と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が25百万円増加したためであります。また、自己株式の取得により自己株式が84百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得が242百万円、投資活動による資金の支出が489百万円、財務活動による資金の獲得が97百万円であったことにより、前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、1,595百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は242百万円(前第2四半期連結累計期間は385百万円の獲得)となっております。これは主に税金等調整前四半期純利益が86百万円、減価償却費が98百万円、のれん償却費が59百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は489百万円(前第2四半期連結累計期間は150百万円の支出)となっております。これは主に補助金の受取額が246百万円、有形固定資産の取得による支出が214百万円、無形固定資産の取得による支出が53百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が463百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は97百万円(前第2四半期連結累計期間は1百万円の支出)となっております。これは主に長期借入れによる収入が800百万円、短期借入金の純減額が50百万円、長期借入金の返済による支出が523百万円、配当金の支払額が39百万円あったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想については、2022年2月12日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793	1,653
売掛金	980	—
売掛金及び契約資産	—	981
その他	441	412
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	3,215	3,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,392	2,465
減価償却累計額	△874	△946
建物及び構築物（純額）	1,518	1,518
リース資産	15	15
減価償却累計額	△13	△14
リース資産（純額）	2	0
建設仮勘定	108	3
その他	359	390
減価償却累計額	△314	△334
その他（純額）	45	55
有形固定資産合計	1,675	1,577
無形固定資産		
のれん	649	1,082
その他	169	208
無形固定資産合計	819	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	777	757
長期前払費用	323	326
繰延税金資産	110	190
敷金及び保証金	362	379
その他	5	5
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,584	1,664
固定資産合計	4,079	4,533
資産合計	7,294	7,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	22	30
短期借入金	550	500
1年内返済予定の長期借入金	444	495
未払金	718	625
未払法人税等	87	147
賞与引当金	62	280
その他	543	436
流動負債合計	2,427	2,515
固定負債		
長期借入金	2,390	2,684
繰延税金負債	13	1
役員退職慰労引当金	23	23
資産除去債務	92	105
その他	15	14
固定負債合計	2,535	2,829
負債合計	4,962	5,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	453	453
資本剰余金	531	531
利益剰余金	1,347	1,333
自己株式	△0	△84
株主資本合計	2,331	2,232
純資産合計	2,331	2,232
負債純資産合計	7,294	7,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,794	5,929
売上原価	4,821	5,035
売上総利益	973	894
販売費及び一般管理費	700	817
営業利益	272	77
営業外収益		
受取利息	2	2
助成金収入	20	19
その他	0	3
営業外収益合計	23	25
営業外費用		
支払利息	8	8
自己株式取得費用	—	4
その他	2	4
営業外費用合計	10	16
経常利益	286	86
特別利益		
補助金収入	478	246
特別利益合計	478	246
特別損失		
固定資産圧縮損	476	246
その他	4	—
特別損失合計	481	246
税金等調整前四半期純利益	283	86
法人税、住民税及び事業税	192	149
法人税等調整額	△85	△88
法人税等合計	106	61
四半期純利益	177	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	177	25

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	177	25
四半期包括利益	177	25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	283	86
減価償却費	100	98
のれん償却額	30	59
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	223	212
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	8	8
補助金収入	△478	△246
固定資産圧縮損	476	246
売上債権の増減額（△は増加）	202	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	—	79
仕入債務の増減額（△は減少）	1	8
未払金の増減額（△は減少）	△142	△112
その他	△129	△75
小計	576	362
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△181	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	385	242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△10
有形固定資産の取得による支出	△570	△214
無形固定資産の取得による支出	△69	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△463
補助金の受取額	478	246
長期貸付金の回収による収入	22	22
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△22
敷金及び保証金の回収による収入	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	△50
長期借入れによる収入	70	800
長期借入金の返済による支出	△235	△523
リース債務の返済による支出	△1	△1
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4	—
自己株式の取得による支出	△0	△88
配当金の支払額	△38	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	97
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	233	△149
現金及び現金同等物の期首残高	1,865	1,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,099	1,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた、「売上債権の増減額」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,733	1,780	5,513	281	5,794	—	5,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	9	9	△9	—
計	3,733	1,780	5,513	290	5,804	△9	5,794
セグメント利益	404	67	471	7	479	△206	272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、認可外保育所の運営、小規模認可保育所(事業所内保育事業)の運営、介護施設(デイサービス)の運営等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△206百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,751	1,671	5,423	506	5,929	—	5,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1	1	△1	—
計	3,751	1,671	5,423	507	5,930	△1	5,929
セグメント利益	309	24	333	0	333	△256	77

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、認可外保育所の運営、地域型保育事業施設の運営、介護施設(デイサービス,高齢者向け住宅)の運営、結婚相談所(テノマリ)、保活事業(保活アシスト)等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△256百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37.93円	5.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	177	25
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	177	25
普通株式の期中平均株式数(株)	4,672,812	4,621,114
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37.63円	5.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,121	23,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。